

【記載例】

例: 申出者が法人(国等からの受託者)の場合

選挙人名簿抄本閲覧申出書 (調査研究)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

平戸市選挙管理委員会委員長 様

申出者 氏名 〇〇リサーチ株式会社〇〇支店
支店長 〇〇 〇〇
住所 〇〇市〇〇町1-1
電話 1234-56-7890
[申出者が国等の機関である場合は、その名称を、申出者が法人である場合は、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。]

下記のとおり、政治又は選挙に関する調査研究をするため、選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、閲覧の申出をします。

Table with 11 rows and 2 columns. Row 1: 1 活動の内容 政治・選挙に関する(統計調査、世論調査、学術研究)
Row 2: 2 閲覧事項の利用の目的 (できる限り具体的に記載すること。) 政治に関する年代別意識調査
Row 3: 3 閲覧者の氏名及び住所 (申出者が国又は地方公共団体の機関である場合にあっては、閲覧者の職名及び氏名を記載すること。) 〇〇市〇〇町〇-〇 〇〇 〇〇
Row 4: 4 閲覧事項の管理の方法 (管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。) 支店の政治部内で管理・保管し、調査終了後は速やかに廃棄
Row 5: 5 閲覧対象者の範囲 例1:全投票区の選挙人 例2:旧平戸市の選挙人 計〇〇〇人
Row 6: 6 調査研究の責任者の住所及び氏名 (申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には調査研究の責任者の職名及び氏名を、申出者が法人の場合には調査研究の責任者の役職名及び氏名を記載すること。) 〇〇市〇〇町1-1 〇〇リサーチ株式会社〇〇支店 政治部部长 〇〇 〇〇
Row 7: 7 調査研究の成果の取扱い (公表の時期、方法等について具体的に記載すること。) 令和〇年〇月に総務省発行の広報誌掲載
Row 8: 8 閲覧者に関する事項 (閲覧者が申出者が指定する者である場合、その旨を記載すること。申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には併せて閲覧者が当該国又は地方公共団体の機関の職員である旨を、申出者が法人である場合には併せて閲覧者が当該法人の役員・構成員である旨をそれぞれ記載すること。) 〇〇リサーチ株式会社〇〇支店政治部調査員〇〇 〇〇を閲覧者として指定します。
Row 9: 9 法人閲覧事項取扱者の指定 (申出者が法人である場合に記載すること。) 〇〇リサーチ株式会社〇〇支店
Row 10: 10 個人閲覧事項取扱者の指定 (申出者が個人である場合に記載すること。) 別添申出書(様式第6号)のとおり、公職選挙法第28条の3第5項の規定による申出を する しない
Row 11: 11 申出者が受託者である場合には、委託者の氏名及び住所 (委託者が国又は地方公共団体の場合はその名称を、委託者が法人の場合はその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載すること。) 総務省統計局 東京都千代田区霞ヶ関〇-〇
備考 (添付書類について記載すること。)

「受託者」とは、国、地方公共団体及び法人(=委託者)に、閲覧から調査結果作成に至る一連の処理を委託された者をいう。

調査研究の概要及び実施体制を示す資料を添付すること。